

令和3年度 岩内町特定事業主行動計画の実施状況

1. 主旨

令和2年3月に策定した「岩内町特定事業主行動計画」の実施状況について、次世代育成支援対策推進法第19条第5項及び女性の職業生活における活躍の推進に関する法律第19条第6項の規定に基づき公表します。

2. 実施状況

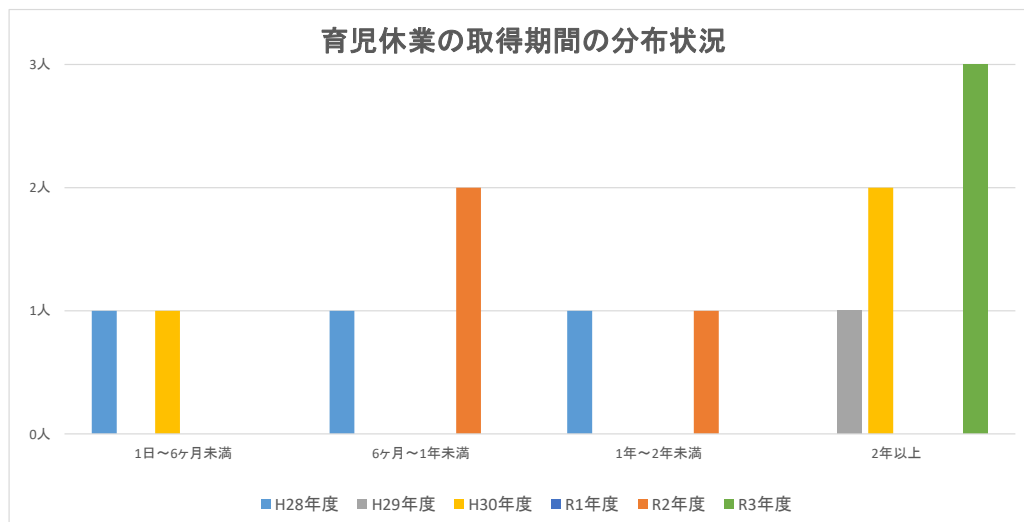
1) 育児休業等を取得しやすい環境の整備等

○育児休業取得率

【数値目標：男性職員取得率10%、女性職員取得率100%】

年度	区分	対象職員数	取得者	取得率
平成28年	男性職員	11人	0人	0.0%
	女性職員	3人	3人	100.0%
平成29年	男性職員	13人	0人	0.0%
	女性職員	1人	1人	100.0%
平成30年	男性職員	11人	0人	0.0%
	女性職員	3人	3人	100.0%
令和元年度	男性職員	11人	0人	0.0%
	女性職員	0人	0人	0%
令和2年度	男性職員	14人	0人	0.0%
	女性職員	3人	3人	100.0%
令和3年度	男性職員	12人	0人	0.0%
	女性職員	3人	3人	100.0%

○職員の育児休業取得期間の分布状況



○男性職員の配偶者出産休暇、育児参加のための休暇の取得率

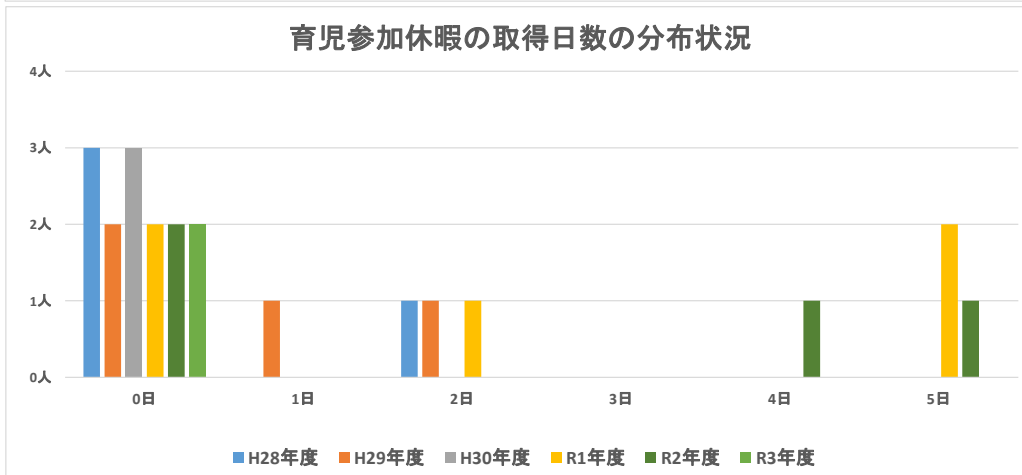
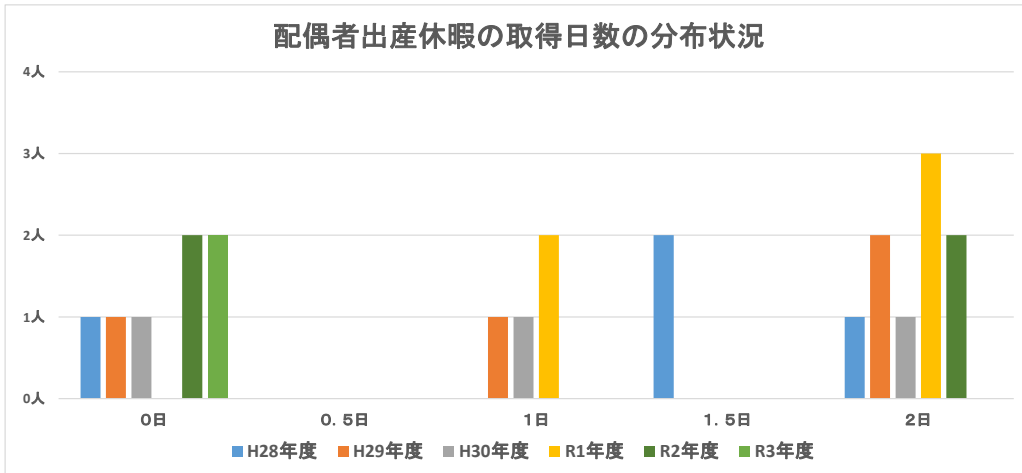
【数値目標：取得日数1日以上を100%（配偶者出産休暇）】

【数値目標：取得日数1日以上を100%（育児参加のための休暇）】

年度	区分	対象職員数	数値目標取得者	取得率
平成28年	配偶者出産休暇	4人	3人	75.0%
	育児参加のための休暇	4人	1人	25.0%
平成29年	配偶者出産休暇	4人	2人	50.0%
	育児参加のための休暇	4人	2人	50.0%
平成30年	配偶者出産休暇	3人	1人	33.3%
	育児参加のための休暇	3人	0人	0.0%
令和元年度	配偶者出産休暇	5人	3人	60.0%
	育児参加のための休暇	5人	3人	60.0%
令和2年度	配偶者出産休暇	4人	2人	50.0%
	育児参加のための休暇	4人	2人	50.0%
令和3年度	配偶者出産休暇	2人	0人	0.0%
	育児参加のための休暇	2人	0人	0.0%

- ・出産を控えている男女に対し、各種両立支援制度（育児休業、配偶者出産休暇、育児参加のための休暇等）の利用促進やキャリアプランに関する助言を行うこととしています。
- ・育児休業の取得の申し出があった際、代替措置として会計年度任用職員を確保することとしています。

○男性職員の配偶者出産休暇、育児参加のための休暇の取得日数の分布状況



2) 時間外勤務の削減

【数値目標: 常勤職員(管理職以外)平均超過勤務時間 月20時間以内】

○職員の時間外勤務状況

本庁

年度	職員	対象職員数	超過勤務時間計	平均時間(1ヶ月あたり)
令和3年度	管理職	23人	311時間	1.1時間
	その他職員	93人	21,918時間	19.6時間

出向機関

年度	職員	対象職員数	超過勤務時間計	平均時間(1ヶ月あたり)
令和3年度	管理職	8人	29時間	0.3時間
	その他職員	33人	6,616時間	16.7時間

○職員の超過勤務の上限(月45時間・年360時間)を超えて命じられた職員数

本庁

年度	職員	対象職員数	月45時間越え職員数	年360時間超え職員数
令和3年度	管理職	23人	2人	0人
	その他職員	93人	44人	27人

出向機関

年度	職員	対象職員数	月45時間越え職員数	年360時間超え職員数
令和3年度	管理職	8人	0人	0人
	その他職員	33人	6人	6人

- ・毎週水曜日にノー残業デーであることを庁内放送にて周知し、定時退庁を促しています。
- ・「時間外勤務縮減に向けた取組方針」に基づき、事前命令の徹底や超過勤務時間が45時間を超えた職員の業務内容及び今後の見通しに関する報告を義務づけるなど、全庁的な取り組みを実施しています。

3) 休暇取得の促進

【数値目標: 職員平均年次有給休暇取得日数 10日】

○年次有給休暇の平均取得日数

年度	年次休暇取得日数(年間計)	対象職員数	平均日数(1人あたり)
平成28年度	1,395日	160人	8.7日
平成29年度	1,449日	159人	9.1日
平成30年度	2,166日	159人	13.6日
令和元年度	1,806日	160人	11.3日
令和2年度	1,541日	158人	9.8日
令和3年度	1,972日	157人	12.6日

○職員のみとまりごとの年次休暇等の取得状況

年度	区分	年次休暇取得日数(年間計)	対象職員数	平均日数(1人あたり)
令和3年度	本庁	1,484日	116人	12.8日
	出向機関	489日	41人	11.9日

○年次有給休暇の取得日数が5日未満の職員割合

年度	対象職員数	5日未満職員	職員割合
令和3年度	157人	1人	0.6%

- ・月曜・金曜やゴールデンウィーク等と組み合わせての連続休暇の取得を推奨するなど、効果的な取得を推進しています。
- ・職員に対して、特別休暇(子の看護休暇、育児参加休暇など)の周知を行うなど、子育て世帯等に対する理解度を高め、休暇を取得しやすい環境づくりに努めています。
- ・年途中で有給休暇取得日数が5日未満の職員へ取得の推奨をしています。

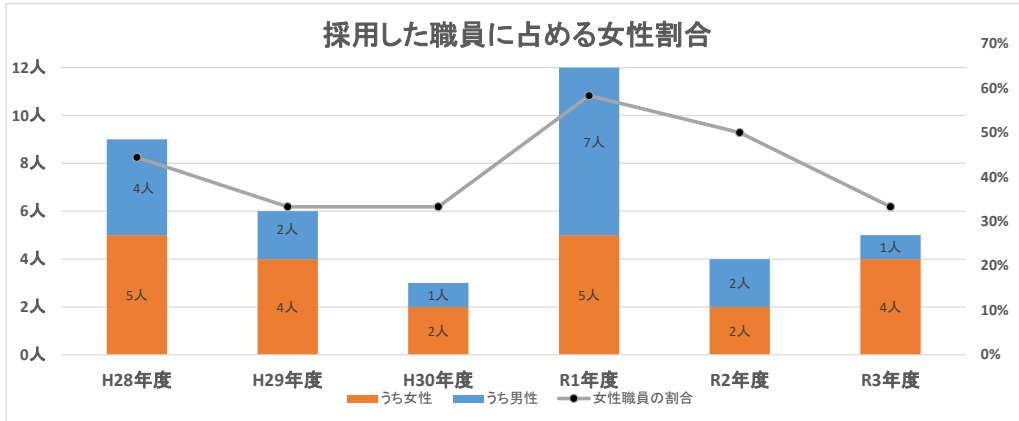
4) 女性職員の採用・配置・育成に関する取組

○採用者の女性割合

【数値目標：採用者の女性割合 30%以上】

年度	区分	採用者数	うち女性	割合
平成28年度	事務職員	7人	2人	28.6%
	保健師	0人	0人	0.0%
	保育士	2人	2人	100.0%
	技師	0人	0人	0.0%
	合計	9人	4人	44.4%
平成29年度	事務職員	4人	1人	25.0%
	保健師	0人	0人	0.0%
	保育士	1人	1人	100.0%
	技師	1人	0人	0.0%
	合計	6人	2人	33.3%
平成30年度	事務職員	3人	1人	33.3%
	保健師	0人	0人	0.0%
	保育士	0人	0人	0%
	技師	0人	0人	0.0%
	合計	3人	1人	33.3%
令和元年	事務職員	5人	2人	40.0%
	保健師	1人	1人	0.0%
	保育士	3人	3人	100.0%
	介護支援専門員	1人	1人	100.0%
	技師	2人	0人	0.0%
	合計	12人	7人	58.3%
令和2年	事務職員	3人	1人	33.3%
	保健師	0人	0人	0.0%
	保育士	1人	1人	100.0%
	技師	0人	0人	0.0%
	合計	4人	2人	50.0%
令和3年	事務職員	3人	1人	33.3%
	保健師	0人	0人	0.0%
	保育士	0人	0人	0%
	技師	1人	0人	0.0%
	合計	4人	1人	25.0%

○採用した職員に占める女性割合



・女性職員を多様なポストに積極的に配置しております。

○管理職地位にある職員に占める女性割合

○係長相当職以上の女性割合

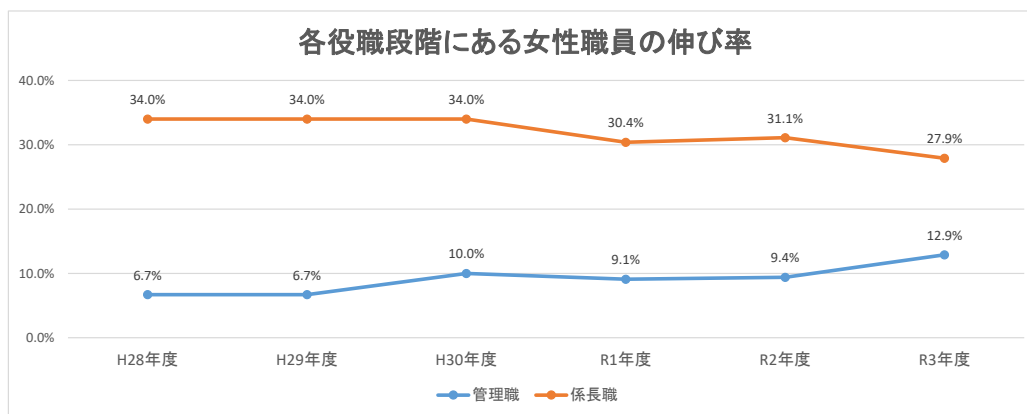
【数値目標: 管理職地位の女性割合20%以上、係長相当職の女性割合40%以上】

年度	区分	職員数	うち女性	割合
平成28年度	部長	6人	0人	0.0%
	課長	24人	2人	8.3%
	管理職の計	30人	2人	6.7%
	係長	47人	16人	34.0%
	係長相当職以上の計	77人	18人	23.4%
平成29年度	部長	6人	0人	0.0%
	課長	24人	2人	8.3%
	管理職の計	30人	2人	6.7%
	係長	47人	16人	34.0%
	係長相当職以上の計	77人	18人	23.4%
平成30年度	部長	6人	0人	0.0%
	課長	24人	3人	12.5%
	管理職の計	30人	3人	10.0%
	係長	47人	16人	34.0%
	係長相当職以上の計	77人	19人	24.7%
令和元年度	部長	7人	0人	0.0%
	課長	26人	3人	11.5%
	管理職の計	33人	3人	9.1%
	係長	46人	14人	30.4%
	係長相当職以上の計	79人	17人	21.5%
令和2年度	部長	8人	0人	0.0%
	課長	24人	3人	12.5%
	管理職の計	32人	3人	9.4%
	係長	45人	14人	31.1%
	係長相当職以上の計	77人	17人	22.1%
令和3年度	部長	8人	0人	0.0%
	課長	23人	4人	17.4%
	管理職の計	31人	4人	12.9%
	係長	43人	12人	27.9%
	係長相当職以上の計	74人	16人	21.6%

・各役職段階における人材確保を念頭に置いた人材育成を行っております。

・女性職員のみを対象とする研修や外部研修を行っております。

○管理職地位にある職員に占める女性割合



○平均継続勤務年数の男女の差異

【数値目標：平均継続勤務年数の男女の差異1年以下】

年度	区分	継続勤務年数	対象職員数	平均年数(1人あたり)
平成28年度	男性職員	1,674年	106人	15.8年
	女性職員	857年	54人	15.9年
平成29年度	男性職員	1,627年	106人	15.3年
	女性職員	778年	53人	14.7年
平成30年度	男性職員	1,726年	107人	16.1年
	女性職員	756年	51人	14.8年
令和元年度	男性職員	1,736年	109人	15.9年
	女性職員	694年	53人	13.1年
令和2年度	男性職員	1,810年	109人	16.6年
	女性職員	728年	53人	13.7年
令和3年度	男性職員	1,910年	108人	17.7年
	女性職員	755年	51人	14.8年

・女性職員の配置について偏りが無いよう、配慮しています。

6) セクシュアルハラスメント等の対策の整備状況

・被害者が誰に相談・通報すべきか不明であったこと及びセクシュアルハラスメントの場合は女性職員による相談・通報が多いことから、平成27年度3月より女性で保健師の衛生管理者及び総務課長を相談・苦情窓口としている。

7) 子育てバリアフリー

・親子が気兼ねなく来庁できるよう、住民の方に対する声かけや庁舎内の子ども向け待合スペースの設置、職員に対して応接対応の研修を実施するなど、利用しやすい環境づくりに取り組んでいます。

8) 子どもを交通事故から守る活動の実施や支援

・交通事故防止について庁舎内へのポスター掲示などを行うほか、職員に対しても特に長期休暇前などの呼びかけを行うことにより、交通安全意識の高揚を図っています。